

第11回定例会の一般質問は、12月8日・9日・12日の3日間行なわれ、13人の議員が活発な議論を展開しました。

# 一般質問

## 一問一答



東日本大震災及び原発事故対策調査特別委員会の警戒区域内現地調査  
・・・金房小学校での国の除染実証試験状況

質問順に掲載しています。  
また、内容は紙面の都合で要約しています。  
※詳しい質疑応答はインターネット録画中継をご覧ください（2月下旬まで）。  
議事録は2月下旬頃掲載の予定です。  
アドレス：<http://www.city.minamisoma.lg.jp/>

### 農地の除染の考え方について



奥村 健郎 議員

**問** 本市での米の試験作付けの調査結果公表について。また結果を24年度作付けや除染に活用する考えを伺う。  
**答** 氏名公表するが、現在データ分析中であり、完了次第公表する。調査結果は、次年度以降の作付け、農地除染の参考にします。  
**問** 本市の除染計画において、食料米の作付けは行わないとあるが、来年度の作付けはどうなるのか伺う。  
**答** 市の除染計画では比較的濃度の低い農地についても一定期間、主食用米の作付けを行わない方針である。来年度については、国の作付け方針や土壌の調査結果を踏まえ、地域農業再生協議会で協議し方針を示す。

けについて、県や農協等との協議について伺う。

**答** 今後、地域農業再生協議会で協議することとしており、現在、関係機関と情報収集に努めている。

**問** 素掘り用水路において放射線量が高くなる傾向にあるが、除染対策としてU字溝敷設の考えはないか伺う。  
**答** 国の基本枠があり現時点では対応できない。しかし、農地・水・環境事業や土地改良事業等での対応もあることから個別に協議したい。

**その他の質問**  
**①南相馬市復興計画について**  
**②市民の安全・安心の確保について**



水田における土壌調査（原町区下太田）

### 復興に向けた全体像を示せ



但野 謙介 議員

**問** パートナー企業も選定された。外に開かれた形で企業と意見交換し、議論や準備の状況をしっかりとオープンにしながら誘致を進める考えは？  
**答** 今後の街づくりを進める方向性を持って対応していきたい。また、企業進出という点からすれば、企業の想いが一番重要。今後は企業さんの意見を踏まえて参りたい。

**問** 市民の補償について具体的な手続きの部分に対して支援が不可欠と考えるが？  
**答** 市民の7割弱が申請していないことは事実。いろんな選択肢の中からサポートを、行政として可能な限りサポートしたい。市内の放射線総合センターの一角に弁護士常駐ス



東北ITコンセプト 福島ゲーム・ジャム・イン南相馬  
8月27日～28日、会場：ゆめはっと

ペースを確保したい。  
**問** 除染は一つの手段。市民の健康や安全確保が目的である。帰還や復興に向けた必要条件を整理して、優先順位を示すべき。  
**答** 復興に向け、まずは除染を行う。復興計画については、3月まで実施計画を示す。例えば住居、医療、福祉、雇用、教育について、特に応急的な復旧が、市民の安心して戻れる前提である、緊急的な対応も計画的に位置付けて取り組んでいく。  
**その他の質問**  
**①子育て環境で外部機関との連携を**  
**②市外避難者への情報提供について**



渡部 寛一 議員

### 市民に寄り添った被災対応を

東電賠償請求に支援を

問 東電に対する損害賠償金の振込は、12月5日現在で対象者の3.3%に過ぎない。

答 仕事を無くし生活を奪われ、家族がバラバラで苦しんでいる生活が強いられるにもかかわらず、償が進んでいない原因がどこにあるのか。

問 書類が複雑、賠償指針が不十分等が考えられる。

答 東電からの請求書では東電の都合で一方的に算定され、泣き寝入りになってしまふことを市民は知っている。

市は市民一人一人の賠償請求の支援をすべきだ。そのため特別部署を設けて、市民に対応すべきだ。

問 可能な限り支援をする立場で臨む。

改めてヨウ素剤配備を

問 放射性ヨウ素からだけは身を守ることができるのは安定ヨウ素剤だ。改めて市はヨウ素剤を配備すべきだ。

答 国の防災指針見直しを注視して対応する。現在は市役所に1万8千粒配備してある。

問 3月12日に小高区で服用させることを決断したが、誰がどうやって配布させるのか大きな壁に当たった。現実性のある方策をとるべきだ。

答 改めて検討する。

その他の質問

① 災害対策本部のあり方に疑問

② 市長は出張が多すぎるのではないかと疑問



今村 裕 議員

### 区域設定解除に伴う問題と課題

問 緊急時避難準備区域が解除されても戻ってきた市民は少ない。

答 現状をどう捉え、今後どう対処していくのか伺う。

問 公共施設の除染後も放射線への不安から、未だに多くの市民が避難している。今後市の除染計画に基づき、全力で取り組んでいく。

問 原発事故の収束が見えない、放射性物質が飛散している中での解除は早計だったと思う。除染を無駄とは言わないが、風上から手を付けなければ除染の効果に疑問が残る。更に国は、ステップ2達成後、警戒区域の見直し、即ち、解除準備区域、居住制限区域、長期居住困難区域の3つに分けずという。驚くのは、事前にそれらの

相談や連絡が全くないことだ。国の方針は、地元無視、スケジュールありきで住民不在の青空写真と言わざるを得ない。市として、少なくとも解除後帰還ではなく、モニタリング結果の公表、除染を含めた安全性の確保、インフラの整備、ライフラインの復旧、病院や商店街の再開、雇用の確保、そして何と云っても、市民の方々に周知・納得して頂くことが肝要だと思いがいがが。

問 全くその通りである。今後も、市民目線で全力で取り組んでいく。

その他の質問

① 市長就任2年を振り返って

② 職員の健康管理と職場環境の改善策は



小川 尚一 議員

### 新たな南相馬市の復興政策は！

問 実効性ある除染計画にするため、除染作業入札は、JV共同企業体のプロポーザル方式と聞く。地元雇用は。

答 本市の復旧復興には、地元企業の振興と地元雇用が欠かせないことから、何とか地元企業が主体となるよう市除染推進委員会において検討している。

問 例えば下請けにしても、技術、機械、線量計を有した業者であるべきと考えるが。

答 トータル的な技術管理、工程管理、経費管理などが求められる。単なる孫受けとならないように検討している。

### 環境重視の復興政策を

問 自然災害の脅威を認識し、畏敬の念を持って自然と人類が共生し、共存して持続できる社

会の構築が、南相馬市創造の根源となると考える。その政策を伺う。

問 復興計画において、海岸防災林整備を始め、原子力から再生エネルギーへの転換の拠点、省エネ政策の推進や、自然環境との共生のまちづくりを進める。

問 国では、電気事業者再生エネルギー電気調達特別措置法が成立した。その取り組みは。

問 再生エネルギーとIT技術を活用したスマートシティとしてエネルギー循環社会を目指すため、モデル地区整備の調査を行っている。

その他の質問

① 復興住宅建設で中心市街地居住拡大策を

② 復興に向け地元事業者の優先発注を



安定ヨウ素剤



南相馬市復興市民会議



スマートシティのイメージ図